



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03) 6370-8697
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29,661	△7.5	516	—	662	158.1	457	—
27年3月期第1四半期	32,072	29.4	44	—	256	498.2	△27	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 707百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △176百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	8	56	8	47
27年3月期第1四半期	△0	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	89,188	39.9	35,631	39.9	35,557	39.9
27年3月期	91,835	38.3	35,310	38.3	35,214	38.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,557百万円 27年3月期 35,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	75,000	2.3	2,500	45.1	2,600	31.2	1,700	30.1	31	76
通期	155,000	8.1	5,500	26.7	5,700	19.9	3,700	27.7	69	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	55,432,000株	27年3月期	55,432,000株
28年3月期1Q	1,850,375株	27年3月期	2,031,420株
28年3月期1Q	53,477,151株	27年3月期1Q	53,012,338株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による企業業績や雇用情勢の改善を背景に、生産・消費活動に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速懸念や混迷が続く欧州債務問題等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調に推移したものの、海外向けプラント用設備等の既受注大口案件の売上が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べて2,410百万円減少の29,661百万円（前年同期比7.5%減）となりました。一方、利益面では、粗利率の改善および販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は471百万円増加の516百万円、経常利益は405百万円増加の662百万円（前年同期比158.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は485百万円増加の457百万円となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向けエチレンプラント用設備等の納入があったものの、既受注大口案件の売上が減少したため、売上高は1,448百万円減少の7,772百万円（前年同期比15.7%減）となりましたが、粗利率の改善によりセグメント利益（営業利益）は74百万円改善の15百万円の損失となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は1,993百万円減少の9,640百万円（前年同期比17.1%減）となりましたが、粗利率の改善によりセグメント利益（営業利益）は37百万円増加の273百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・アジア地域向けを中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調に推移し、売上高は1,447百万円増加の10,350百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は382百万円増加の271百万円となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の需要が好調で、売上高は240百万円増加の1,436百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益（営業利益）は85百万円増加の59百万円となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上が減少したため、売上高は577百万円減少の237百万円（前年同期比70.9%減）、セグメント利益（営業利益）は53百万円減少の48百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,646百万円減少の89,188百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、2,967百万円減少の53,557百万円となりました。これは主に、前受金の減少や仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、320百万円増加の35,631百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益457百万円を計上したことや株式相場の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し、15,253百万円(前年同期比123百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払いに伴う仕入債務の減少があったものの、回収に伴う売上債権の減少があったことなどにより、980百万円の増加(前年同期比2,645百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入や貸付金の回収があったものの、無形固定資産の取得支出があったことなどにより360百万円の減少(前年同期比1,473百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済があったことなどにより554百万円の減少(前年同期比514百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	15,378
受取手形及び売掛金	34,762	31,084
電子記録債権	945	1,654
商品及び製品	7,795	7,982
仕掛品	796	1,035
原材料及び貯蔵品	537	613
前渡金	9,347	9,697
繰延税金資産	646	487
その他	5,031	3,996
貸倒引当金	△344	△329
流動資産合計	74,879	71,600
固定資産		
有形固定資産	3,038	3,259
無形固定資産	3,165	3,094
投資その他の資産		
投資有価証券	8,785	9,120
退職給付に係る資産	732	800
その他	1,861	1,896
貸倒引当金	△628	△583
投資その他の資産合計	10,751	11,234
固定資産合計	16,955	17,588
資産合計	91,835	89,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,781	26,951
短期借入金	8,672	8,636
未払法人税等	869	135
前受金	11,578	10,675
引当金	1,107	694
その他	2,198	2,092
流動負債合計	52,209	49,185
固定負債		
長期借入金	2,313	2,197
繰延税金負債	913	1,014
引当金	24	18
退職給付に係る負債	272	275
その他	792	865
固定負債合計	4,315	4,371
負債合計	56,524	53,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	24,170	24,189
自己株式	△866	△792
株主資本合計	32,194	32,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	2,092
繰延ヘッジ損益	△101	△26
為替換算調整勘定	1,363	1,305
退職給付に係る調整累計額	△113	△102
その他の包括利益累計額合計	3,019	3,268
新株予約権	88	66
非支配株主持分	7	7
純資産合計	35,310	35,631
負債純資産合計	91,835	89,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,072	29,661
売上原価	28,071	25,467
売上総利益	4,000	4,194
販売費及び一般管理費	3,956	3,677
営業利益	44	516
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	56	68
為替差益	62	—
仕入割引	60	49
持分法による投資利益	—	11
貸倒引当金戻入額	—	62
その他	58	7
営業外収益合計	249	206
営業外費用		
支払利息	16	22
為替差損	—	12
支払手数料	15	15
持分法による投資損失	2	—
その他	2	8
営業外費用合計	37	60
経常利益	256	662
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除却損	3	11
固定資産売却損	—	1
その他	0	—
特別損失合計	4	13
税金等調整前四半期純利益	256	652
法人税、住民税及び事業税	113	97
法人税等調整額	170	96
法人税等合計	284	194
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27	458
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	457

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	220
繰延ヘッジ損益	12	75
為替換算調整勘定	△243	△59
退職給付に係る調整額	17	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	2
その他の包括利益合計	△148	249
四半期包括利益	△176	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176	706
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256	652
減価償却費	188	250
株式報酬費用	6	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	532	△61
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△281	△67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△301	3
引当金の増減額(△は減少)	△400	△420
受取利息及び受取配当金	△67	△75
支払利息	16	22
固定資産除売却損益(△は益)	△0	10
持分法による投資損益(△は益)	2	△11
売上債権の増減額(△は増加)	1,432	3,015
前渡金の増減額(△は増加)	△376	△340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469	△483
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36	1,048
仕入債務の増減額(△は減少)	1,115	△869
前受金の増減額(△は減少)	2,136	△935
その他の流動負債の増減額(△は減少)	340	86
その他	492	4
小計	4,660	1,832
利息及び配当金の受取額	69	81
利息の支払額	△16	△24
法人税等の支払額	△1,086	△909
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△16	△1
有形固定資産の取得による支出	△438	△28
有形固定資産の売却による収入	6	75
無形固定資産の取得による支出	△1,395	△478
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	24	76
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△360

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,091	△41
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△26	△115
自己株式の取得による支出	△4	△8
ストックオプションの行使による収入	12	46
配当金の支払額	△424	△428
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,544	18
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	15,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,129	15,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,221	11,634	8,903	1,196	814	31,769	303	32,072	—	32,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	36	22	58	0	346	497	844	△844	—
計	9,450	11,670	8,925	1,255	814	32,115	801	32,916	△844	32,072
セグメント利益又は損失 (△)	△90	235	△111	△25	4	13	△1	12	32	44

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額32百万円には、セグメント間取引消去30百万円、たな卸資産の調整額△12百万円およびその他の調整額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,772	9,640	10,350	1,436	237	29,437	224	29,661	—	29,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	177	56	69	—	330	8	339	△339	—
計	7,799	9,817	10,407	1,506	237	29,768	232	30,001	△339	29,661
セグメント利益又は損失 (△)	△15	273	271	59	△48	540	△48	491	24	516

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、たな卸資産の調整額24百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業軸経営への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「プラント・エネルギー事業」「エレクトロニクス事業」「産業機械事業」「海外法人」から、「プラント・エネルギー事業」「産業機械事業」「エレクトロニクス事業」「ファーマ事業」「航空事業」に変更しております。従来「その他」に含まれていた「保守・点検事業」についても、各報告セグメントに区分する方法に変更しております。また、全社費用については各セグメントに配賦していませんでしたが、セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、当第1四半期連結累計期間より、全社費用についても各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。